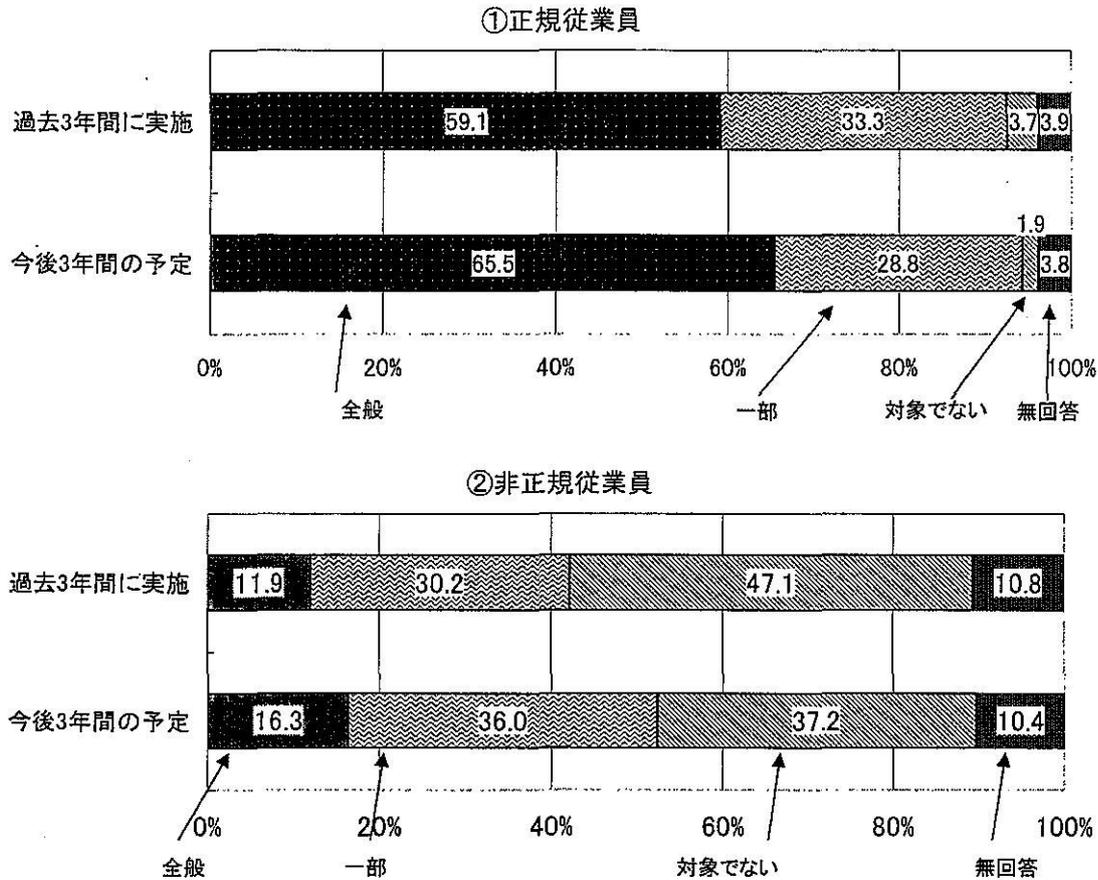


能力開発の対象者

今後、能力開発の対象者は拡大される傾向にあるが、いわゆる非正規従業員については、正規従業員に比べ実施予定率の水準はかなり低い。



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査(企業調査)」(2004年)

注)・正規従業員、非正規従業員それぞれにおいて、全般とは従業員全体を能力開発の対象とする場合であり、一部とは職種や職位、労働条件等によって能力開発の対象となる従業員を限定する場合である。

・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」の調査対象企業は、従業員数100人以上の企業10,000社を無作為抽出。(有効回答 1,066社)